

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JAえひめ南は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「JAえひめ南のご案内2017」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月 えひめ南農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。



## JAえひめ南のプロフィール

平成29年3月末

◆設立	平成9年4月1日
◆本所所在地	宇和島市栄町港三丁目303番地
◆組合員数	21,417人
◆職員数	589人
◆役員数	37人
◆出資金	57億円
◆総資産	2,072億円
◆単体自己資本比率	12.58%

# CONTENTS ~ もくじ ~

ごあいさつ	1	V 自己資本の充実の状況	53
1. 基本理念等	2	1. 自己資本の構成に関する事項	53
2. 経営管理体制	2	2. 自己資本の充実度に関する事項	55
3. 基本方針（平成29年度）	3	3. 信用リスクに関する事項	56
4. 事業の概況（平成28年度）	4	4. 信用リスク削減手法に関する事	59
5. 自己改革の取組状況	7	5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	61
6. 農業振興活動と地域貢献情報（平成28年度）	9	6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. リスク管理の状況	10	7. 出資その他これに類するエクスポージャー に関する事項	61
8. 主要な事業の内容	16	8. 金利リスクに関する事項	62
信用事業	16	VI 連結情報	63
共済事業	22	1. グループの概況	63
営農振興事業	23	(1) グループの事業系統図	63
生活事業	24	(2) 子会社等の状況	63
【経営資料】		(3) 連結事業概況<平成28年度>	64
I 決算の状況	25	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	64
1. 貸借対照表	25	(5) 連結貸借対照表	65
2. 損益計算書	26	(6) 連結損益計算書	66
3. 注記表	27	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	67
4. 剰余金処分計算書	37	(8) 連結注記表	68
5. 部門別損益計算書	38	(9) 連結剰余金計算書	78
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認	39	(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	78
II 損益の状況	40	(11) 連結事業年度の事業別事業収益等	79
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	40	2. 連結自己資本の充実の状況	79
2. 利益総括表	40	(1) 自己資本の構成に関する事項	80
3. 資金運用収支の内訳	41	(2) 自己資本の充実度に関する事項	81
4. 受取・支払利息の増減額	41	(3) 信用リスクに関する事項	82
III 事業の概況	42	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	85
1. 信用事業	42	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	86
(1) 貯金に関する指標	42	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	86
(2) 貸出金等に関する指標	42	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	86
(3) 内国為替取扱実績	46	(8) 出資その他これに類するエクスポージャー に関する事項	87
(4) 有価証券に関する指標	46	(9) 金利リスクに関する事項	87
(5) 有価証券の時価情報等	47	JAの概要	88
2. 共済取扱実績	49	1. 機構図	88
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	49	2. 役員構成（役員一覧）	89
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	49	3. 組合員数	89
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	49	4. 特定信用事業代理業者の状況	89
(4) 短期共済新契約高	49	5. 店舗等のご案内	90
3. 他部門の事業実績等	50	金融店舗一覧	90
(1) 購買事業	50	機械化（ATM設置）店舗一覧	91
(2) 販売事業	50	店舗外現金自動化機器一覧	92
(3) 保管事業	50	JAえひめ南管内設置のATM営業時間のご案内	92
(4) 指導事業	50		
(5) 農業経営事業	51		
(6) 加工・製造事業	51		
(7) 利用事業	51		
IV 経営諸指標	52		
1. 利益率	52		
2. 貯貸率	52		
3. 貯証率	52		

表紙の写真は、JAえひめ南特産品の松野町の桃です。鬼北桃部会は現在35名の生産者が17ヘクタールの園地で桃を栽培しています。出荷量は平成28年度14.5トンであったが、平成29年度は16トンを見込んでいます。



## ごあいさつ

えひめ南農業協同組合

代表理事組合長 **黒田 義人**

えひめ南農協は、今年4月1日をもちまして創設合併20周年を迎えさせていただきました。組合員の皆様、そして地域の皆様の御支持のおかげでここまで歩み続けて来ることが出来ました。心より感謝申し上げます。当時の大きな課題の一つに金利自由化への対応がありました。そして現在は、改正農協法や超低金利政策等への対応を迫られています。

平成28年度は、熊本の群発地震に始まり、トランプ政権の登場で終わりました。日本の全体経済は緩慢な回復基調を維持しているとされていますが、地方では実感をともっていません。旺盛な実需に起因する物価上昇ではなく、原料調達等の輸入原料コストが押し上げる限られたインフレにとどまっているようです。超低金利政策下の円安ドル高、株高は、財政規律や食料自給率を犠牲にしている感をぬぐえません。

わが国農業は、就業人口の減少と耕作放棄地の増加が止まらず、食料自給率は大変厳しくなっています。TPPは挫折漂流に至りましたが、日米FTA交渉への懸念が出てまいりました。政府はこれに先立ち、英国の離脱を控えたEUとの間でEPA交渉を急ぎ、大枠合意に突き進んでしまいました。水田農業の出口としての飼料米生産は、日本型畜産の存続発展を前提としているだけに品目による関税撤廃選択の結果には重い責任があります。字義通りの「十分な国内対策」が必要です。食料自給率維持向上は、国民の悲願であり、飢餓人口を抱える国際社会に対する道義的責務のほずです。

戦後復興と繁栄をもたらした加工貿易立国戦略は、ある意味独立国家日本の矜持を犠牲にしました。国防と農業と自尊心は、いづこの先進国も大事にしています。それを曖昧にした加工貿易立国で成功した時代は過去のものとなりました。

そしてこのような時代変化の荒波は、農業および農協にも迫っています。後継者不足下の高齢化、管内人口減少、超低金利政策の長期継続による事業収益低減、金融事業規制強化、地銀再編に向かう過程での競争激化、農業生産減少等の様々な困難に取り囲まれています。えひめ南は、細心の思慮と大胆な決断を以って自己改革に挑戦し、今後とも信用事業兼営の総合農協であり続けたいと考えます。

平成28年度は、県信連や全共連の系統助成により、共同利用の施設や農機具等の充実をはかることができました。一方、当組合の低利農業資金創設などの取り組みも少しずつ奏効し、農業融資が増加に転じました。平成29年6月には、貯金残高2,000億円を達成いたしました。また、全体収支も改善できました。組合員の皆様、そして地域の皆様の御利用の賜物に深く感謝申し上げます。

役職員一同一丸となって自己改革に邁進し、時代変化への対応を成し遂げたく存じますので本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

平成29年7月

# 1 基本理念等

## (1) JA綱領 -わたしたちJAのめざすもの-

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。  
そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。  
さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連携によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し、信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追おう。

## (2) JAえひめ南の経営理念

「自然にやさしく、ふれあいを大切に、地域の人たちと共に、  
人と人の命を育む農業を守ります」

## (3) JAえひめ南の将来像

「ふれあいを大切に、地域とともに心豊かな明日を分かち合えるJAをめざして」

# 2 経営管理体制

JAえひめ南は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務を執行しています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務を執行する理事には、組合員の意思を反映するため、各地区より推薦された理事や青年部・女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



### 3 基本方針（平成29年度）

政治・経済は、米国第一主義を掲げるトランプ新大統領の就任や英国のEU離脱問題、中国の経済低迷など世界的に不安定であり、わが国もその影響を含め不透明な状況です。

加えて、今後さまざまな自然災害も想定され、組合員も国民も、食と農、暮らし等の将来へ大きな不安を抱えております。

農業・農政・農協をめぐる情勢は、昨年4月に「農業所得の増大」を主旨とした改正農協法が施行されました。これを受けて当JAも「自己改革」に取り組んでまいりましたが、昨年11月に政府の規制改革推進会議は、全農や信用事業の在り方など自主・自立の協同組合原則を踏みにじる「農協改革に関する意見」を取りまとめました。最終的には与党で「押し戻す」形の調整が行われ「農業競争力強化プログラム」として政府も承認しましたが、将来的に再燃する可能性もあり今後も動向に注視する必要があります。

TPPは、昨年12月に国会で承認成立しましたが、米国トランプ大統領の離脱表明により発効の目途は立たなくなっています。しかし、米国との2国間経済連携協定に進む可能性、また、EUとの経済連携協定（EPA）交渉や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など貿易の自由化を巡る交渉が矢継ぎ早に行われることが予想されており、JAグループとしても、引き続き必要な対策を政府に働きかける所存であります。

このような情勢のなか、今年度は、最重点課題である「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の実現に向けて、消費者ニーズにあった農産物の生産振興や、販売力強化による有利販売等に積極的に取り組んでまいります。

さらに、JAグループとして1円でも安く良い生産資材を供給する取り組みを進めており、当JAでも生産資材事業におけるトータルコスト低減に向けて全力で取り組むこととしております。

あわせて、自己改革実現に向け営農経済事業を積極的にすすめるため、自律的な内部管理態勢を確立するとともに万全な財務基盤確立に向け部門毎に業務の改善・合理化を図るものとしします。

また、組合員の営農とくらしの課題に向き合う事業・組織活動を通じて、生活インフラ機能を発揮し「地域の活性化」に貢献します。

以上の取り組みを実現するため、農業者等組合員との積極的な話し合いを行い、意見や要望をできるかぎり事業に反映し、実践してまいります。

現在取り組んでいる「第6次中期経営計画」、「第4次地域農業振興計画」、「自己改革工程表」についても内容を検証し、更に改善を進めてまいります。

今年度も総合事業を通して組合員の農業経営とくらしを支え、地域社会に貢献することで、農業者と地域の役に立つ、信頼され選ばれるJAを目指してまいります。

そのため、次の事項を重点事項として取り組んでいきます。

#### 《重点事項》

1. 組合員・農業者と積極的に対話し、自己改革を着実に実践します。
2. 農業者の所得増大に全力で挑戦し、持続可能な農業を実現します。
3. 生活インフラ機能を再構築し、地域に貢献する生活事業を展開します。
4. 地域において一層必要とされる金融事業に取り組めます。
5. 安定的な経営基盤の確保に取り組めます。

## 4 事業の概況（平成28年度）

### 【全般的概況】

平成28年度の国内経済は、アベノミクスの取り組みの下、雇用と所得が改善し、緩やかな回復基調が続いています。しかし、地域格差が広がる中、管内においてはこの景気の回復は、実感できない状況となっています。

また、農業を取り巻く環境は、依然として厳しく、今年1月に就任した米国のトランプ大統領が、TPPから離脱する大統領令を発令したものの、今後は二国間の交渉を迫られることとなり、依然として予断を許さない状況が続いています。管内においても、農業者の高齢化と後継者不足により、農地の集約が進む一方、耕作放棄地も増加しています。

こうした中、「農協改革」の議論を経て、平成28年4月には「改正農協法」が施行されました。一方、JAグループは、系統組織を挙げて「農業者の所得の増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標とした自己改革に取り組んでいるところです。

当組合においても、28年度より自己改革を基本とした第6次中期経営計画と第4次地域農業振興計画の実践に取り組んでいます。特に農業所得増大による持続可能な農業の実現に向けて、農産物販売の専門部署を新設し、販売力の強化に取り組んでいます。

農畜産物販売のうち、柑橘類は食味の良い高品質な果実が生産でき、好調な販売環境にも支えられ、販売金額は近年で最高の実績となりました。

水稻については、移植後は高温で推移したため、活着は順調となりました。出穂後も好天に恵まれ、登熟が良好であったため収量も多く、一等比率は近年にない良い結果となりました。このため、取扱量・販売高共に計画を上回りました。

また、ALM委員会での金融リスク管理態勢の強化と法令等を遵守したコンプライアンス態勢の構築に取り組みました。

財務状況については、自己資本の増強に取り組みましたが、自己資本比率は12.58%となり、新しい自己資本規制（バーゼルⅢ）等の影響で昨年を1.29%下回る結果となりました。一方、不良債権処理に取り組んだことから不良債権比率は2.80%と前年の4.26%から1.46%改善しました。

この結果、収支面では事業利益が184,715千円、経常利益が372,650千円、当期剰余金は197,265千円となり、事業利益・経常利益段階では、前年度を上回る結果となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

### 【農産青果事業本部】

#### （営農振興部）

第6次中期経営計画・第4次農業振興計画の初年度として、魅力ある地域農業の振興や所得増大に向けた新たな生産基盤の充実に向けて取り組みました。

農産購買においては、育苗センターで資材（種子粉・農薬・培土）の扱いが減ったことや、肉牛農家の廃業等での素畜の落ち込みもあり、供給高は生産資材750百万円（計画対比91%）肥料566百万円（計画対比96%）農薬791百万円（計画対比99%）の実績となりました。

平成28年産米集荷量は、68,751袋（前年対比109%）、一等比率62%（前年対比52%）の実績となりました。

飼料は、年度途中で肉牛農家の系統離れや廃業、素畜牛の高騰による導入控え等により267百万円（計画対比78%）と大きく落ち込む結果となりました。

営農振興については、担い手を中心にTAC活動を行いました。南宇和・津島営農センターを中心に生産されているブロッコリーを鬼北地域でも新たにに取り組む生産者ができました。その他に三間営農センターでネギ・春菊など特色ある品目の推進に取り組みました。

また、振興計画に示した里芋の生産拡大に取り組むために県連、行政の支援を受け生産・出荷における機械体系整備ができました。

さらに、当管内における地域農業の維持及び耕作放棄地防止のため、平成28年度は以下の農業経営に取り組みました。

柑橘については、南宇和管内の農地1haの果樹園を借り受け農業経営に取り組み甘夏60a、河内晩柑40aを栽培しました。

茶については鬼北管内の農地88aの茶園を借り受け農業経営に取り組み、天候に恵まれ大きな病害虫被害もなく、品質良好な茶葉を収穫しました。

## （農産販売部）

第4次地域農業振興計画に基づき、直販センターみなみくんを含めた新たな販売体制により、販売拡大に向けた栽培講習の開催、消費者の信頼確保のため生産履歴記帳運動を引き続き行い、安全・安心な農産物の販売を行うと共に、農業所得増大に向けた農産物の有利販売に取り組みました。

平成28年産園芸特産販売取扱は、直販センターでは客単価が上がり、夏秋野菜においては異常気象による収量減により比較的高値で推移し、秋冬野菜も冬場の降雪等による全国的な出荷減による高値安定で推移したが、生産量は、気温が低かったことから、取扱量も伸び悩み販売高983百万円（計画対比101%）となりました。

米麦販売は出穂後好天に恵まれ、作況指数も102となり販売高については366百万円（計画対比109%）となりました。

畜産販売は農家戸数の減少となったが、販売価格が高単価で推移したことから、販売高573百万円（計画対比105%）となりました。

新たな販売先として、餃子の王将をはじめ販売先確保に取り組みました。

## （青果部）

平成28年度の温州みかんの生産対策としましては、基本となる栽培管理を徹底しキメ細かな生産指導を行い、有利販売が出来る高品質果実の安定生産に取り組みました。

温州みかんは梅雨明け以降の干ばつにより小玉果の多発が心配されましたが、9月に入って定期的な降雨と気温が高めに推移したことや生産者の栽培努力もあり、肥大は徐々に回復し高品質な果実が生産できました。特に心配された極早生は、糖高酸低で食味の良い仕上がりであったため、引き合いも強く価格高の状況で早生につなぐことが出来ました。早生も食味は良好で、着色遅れ等による他産地の出荷量の少なさにも助けられ、昨年を上回る高い水準で推移しました。12月に入ってレギュラー品の動きは鈍い状況となりましたが、価格は高いままで年末を迎えることが出来ました。しかしながら、浮皮果等の傷みについては課題を残しました。

温州みかんの販売高は極早生より順調に推移し4,427百万円（計画対比144%、前年対比123%）となりました。

中晩柑類は、荷動きが低調で重い雰囲気の中でのスタートとなりました。品種によりバラつきはあるものの食味評価は良好で、ますますの販売となりました。

柑橘共選の販売数量は32,730t（前年対比90%）、販売単価210円/kg（前年対比116%）、販売金額6,879百万円（計画対比123%、前年対比105%）でありました。

## 【生活事業本部】

### （生活部）

平成28年度は、高齢化が進む中、地域に密着した生活事業の展開を基本とし、地域の活性化につながる生活インフラ（生活基盤）機能の発揮に取り組みました。

燃料部門では、3店目のセルフSS「ジャスポート吉田」をオープンし、低価格供給に努めました。また、ガス部門では利用者戸数が年々減少する中、法令を遵守しながら安全・安心なガス供給に努めました。

生活店舗では、再編整備を行うと共に移動購買車の運行による「買い物弱者」の支援に取り組みました。

生活資材では、事業の推進方法等を見直しながら、地域に密着した事業展開に努めました。また、「第3回ファッションセレクト」を開催し、にぎわいのある展示会となりました。

生活購買の事業総利益は計画対比109%、前年対比95%の結果となりました。

生活福祉では、食農教育の一環として、「第10期あぐりスクール」を開校し、次世代を担う子供たちに「農業の大切さ」と「食の安心・安全」を伝える取り組みをしました。

葬祭事業では、小規模葬・家族葬が多くなる中、皆様に利用していただき昨年より、108件多い504件の利用がありました。

生活事業全体の事業総利益は、計画対比101%、前年対比94%となりました。

## 【金融事業本部】

### （信用部）

平成28年度は、第6次中期経営計画の初年度として、「信用事業をとおして組合員・利用者・役職員の満足度を高め、地域になくしてはならない金融機関」を目指してきました。

特に「生活メインバンク機能の強化」・「農業メインバンク機能の強化」・「事務水準の向上運動」・「人材の育成」に取り組みました。

生活メインバンク機能の強化につきましては、貯金増強のため、定期貯金・年金・給与振込を重点推進商品として取り組んだ結果、貯金平均残高は1,857億円となり、前年対比47億円増加（102%）しました。一方、貸出金増強のため、住宅・教育・マイカーローンを中心にキャンペーンを展開しましたが、公金の約定償還等により貸出金平均残高は203億円となり、前年対比18億円減少（91%）しました。また、預金の平均残高は貯金増加に伴い、1,550億円で、前年対比79億円の増加（105%）となりました。

農業メインバンク機能の強化につきましては、新たな県下統一農業資金の取扱いや農家組合員に対するヒアリング訪問を実施し、農業資金の実行件数97件、実行金額170百万円の実績で、残高は13億円となりました。

事務水準の向上運動では、店舗巡回等を通じて事務管理態勢の充実強化に取り組みました。

人材の育成面では、信用担当者の能力向上のため各種研修会の実施や検定試験の受験（延べ受験者数100人・合格率54%）等を積極的に行いました。

### （共済部）

平成28年度は、今次3か年計画の初年度として、管内の特性に合わせた「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に取り組み、組合員・利用者の信頼と期待に応え、満足度向上を目指しました。特に、エリア戦略を本格導入し、「地域シェアNo.1」の実現に向け、既加入者に対する「3Q訪問活動」と未加入者に対して「はじまる活動」を実施し、次世代層とのつながり強化に取り組みました。

また、コンプライアンスの強化・徹底により組合員をはじめとした地域住民に信頼されるJA及びJA共済を目指しました。

その結果、長期共済新契約高は計画対比100%、前年対比96%、長期共済保有高は5,375億円となり前年対比195億円減少（96%）しました。

また、短期共済においては、自動車共済の契約金額は計画対比98%、クルマスター付帯率35%となり、自賠責共済契約件数は計画対比103%、火災共済契約金額は計画対比107%、傷害共済契約金額は計画対比97%となりました。

地域貢献活動として、JA共済連が実施している「地域・農業活性化にかかる活動支援助成」を活用し、苗木導入の助成やあぐりスクールによる農業体験と食農教育といった農業振興や文化支援活動をはじめ、合計17施策を実施することができました。



## 5 自己改革の取組状況

わが国では農業者の世代交代期、農業の構造変革期を迎えています。大規模な農業経営が増加し、新規就農者や法人経営による雇用就農も増えています。

一方で、長く農業・農村を支えてこられた昭和ひと桁世代等のリタイヤにより農業産出額は減少傾向にあります。魅力ある農業として次世代への農業経営の引き継ぎがうまくいかなければ、国内で食料を生産する力が弱まり、安全で安心な国産農畜産物の安定供給に大きな課題を抱えることとなります。

JAえひめ南は、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」を掲げ、魅力ある農業を実現するための改革に、協同の力で組合員とともに取り組んでいます。

### ■ JAえひめ南のめざす姿

#### ① 持続可能な農業の実現

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な国産農畜産物の持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を支える姿。

#### ② 豊かでくらしやすい地域社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献している姿。

#### ③ 協同組合としての役割発揮

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、存立している姿。

### ■ めざす姿実現のために行うこと

- 多様な担い手の育成・支援に取り組めます。
- 農業所得向上のため、マーケットイン（実需者ニーズ）に基づく生産振興に取り組めます。
- 農業生産拡大のため、産地活性化と販売チャネルの拡充に取り組めます。
- 食の安全安心と次世代の食農教育に取り組めます。
- 地域のくらしを守るJA事業・活性化支援に取り組めます。

## 自己改革工程表（平成28年度の取り組み状況）

3年後の事業目標 販売品販売高 96億円 ・ 農業融資残高 15億円

平成28年度実績 販売品販売高 97億円 ・ 農業融資残高 13億円

	多様な担い手の育成・支援に向けた取り組みを実施します。		項目	平成28年度目標	平成28年度実績	結果
	農業者所得の増大・農業生産の拡大	①TAC担当者の巡回指導による担い手への技術指導及び情報提供に取り組みます。	担い手へ月に訪問する回数	2回	2回	○
②担い手の基幹作物部会への加入促進に取り組みます。		新規加入人数	2名	14名	◎	
③担い手への専門的な技術講習会等を開催します。		技術講習会開催場所	60箇所	83箇所	◎	
④農機具等リース応援事業、新規就農応援事業等の活用による担い手支援に取り組みます。		農機具リース事業件数	—	—	—	
		新規就農応援事業件数	—	—	—	
⑤担い手への積極的な農業融資に対応します。		農業融資実行件数	100件	97件	×	
	⑥農業融資担当者の育成・拡大に取り組みます。	農業金融プランナー資格取得	20名	18名	×	
		農業経営アドバイザー資格取得	9名	9名	○	
農業所得向上のため、マーケットインに基づく生産振興に取り組みます。			項目	平成28年度目標	平成28年度実績	結果
	①消費者ニーズにあった生産戦略の策定に取り組みます。	紅まどんな	市場出荷量	50t	69t	◎
			市場販売金額	2,875万円	4,933万円	◎
		甘平	市場出荷量	250t	179t	×
			市場販売金額	9,500万円	11,299万円	◎
	※H29.5.8現在	ブラッドオレンジ	市場出荷量	70t	※125t	◎
市場販売金額			3,500万円	※6,349万円	◎	
②直売所での試食宣伝、即売会及びイベント等を開催します。	イベント開催数	3回	3回	○		
農業生産拡大のため、産地活性化と販売チャネルの拡充に取り組みます。			項目	平成28年度目標	平成28年度実績	結果
	①推奨品種を中心に改植を推進し、柑橘園地の若返りに取り組みます。	改植面積数値	3ha	9.9ha	◎	
		くり	出荷量	28t	24.5t	×
	②新たな販売先として、源吉兆庵に対する販売計画の実践に取り組みます。	もも	出荷量	0.4t	—	×
		びわ	出荷量	0.5t	0.6t	◎
			項目	平成28年度目標	平成28年度実績	結果
食の安全安心と次世代の食農教育に取り組みます。	①学校への食農教育出前講座開催や体験学習等の実施に取り組みます。	開催箇所	2校	8校	◎	
	②食の安全安心への取り組みとして、生産履歴記帳台帳の整備を行います。	生産履歴記帳台帳の回収率	100%	100%	○	
活地域性の	地域のくらしを守るJA事業・活性化支援に取り組みます。		項目	平成28年度目標	平成28年度実績	結果
	①農畜産物消費拡大や地域振興に結びつく、金融商品の企画販売に取り組みます。	金融商品の開発件数	1件	2件	◎	
	②移動購買車の導入により、地域の生活を支えます。	移動購買車保有台数	3台	3台	○	

結果欄：◎ 計画以上 ○ 計画通り × 計画以下

## 平成29年度以降の目標

	多様な担い手の育成・支援に向けた取り組みを実施します。		項目	平成29年度目標	平成30年度目標	
	農業者所得の増大・農業生産の拡大	①TAC担当者の巡回指導による担い手への技術指導及び情報提供に取り組みます。	TAC一人当たりの担い手へ月に訪問する件数		55件	60件
②担い手の基幹作物部会への加入促進に取り組みます。		新規加入人数		4名	5名	
③担い手への専門的な技術講習会等を開催し、高品質安定生産に取り組みます。		技術講習会開催場所		70箇所	80箇所	
④農機具等リース応援事業、新規就農応援事業等の活用による担い手支援に取り組みます。		農機具リース事業件数		10件	5件	
		新規就農応援事業件数		5件	5件	
⑤担い手への積極的な農業融資に対応します。		農業融資実行件数		100件	100件	
⑥農業融資担当者の育成・拡大に取り組みます。		農業金融プランナー資格取得		25名	30名	
	農業経営アドバイザー資格取得		11名	13名		
	⑦収入保険制度の創設等に向けた青色申告の普及拡大に取り組みます。	青色申告者数		178名	183名	
農業所得向上のため、マーケットインに基づく生産振興に取り組みます。			項目	平成29年度目標	平成30年度目標	
	①消費者ニーズにあった生産戦略の策定に取り組みます。	紅まどんな	市場出荷量	85t	100t	
			市場販売金額	5,780万円	6,500万円	
		甘平	市場出荷量	280t	330t	
			市場販売金額	14,840万円	16,500万円	
	②生産者と消費者を結び販売拠点として直売所の取り組みを強化します。	ブラッドオレンジ	市場出荷量	180t	200t	
市場販売金額			7,920万円	8,800万円		
③地域特性を活かした作物の振興に取り組みます。	直売所販売高		7億円	7.2億円		
	米の販売高		3.3億	3.3億		
	園芸の販売高		3.7億	4.5億		
農業生産拡大のため、産地活性化と販売チャネルの拡充に取り組みます。			項目	平成29年度目標	平成30年度目標	
	①推奨品種を中心に改植を推進し、柑橘園地の若返りに取り組みます。	改植面積数値		15ha	22ha	
		くり	出荷量		28t	32t
	②新たな販売先として、源吉兆庵に対する販売計画の実践に取り組みます。	もも	出荷量		3.3t	11.6t
		びわ	出荷量		0.5t	3.5t
	③インターネット販売に取り組みます。	取扱件数		900件	1,000件	
食の安全安心と次世代の食農教育に取り組みます。	①学校への食農教育出前講座開催や体験学習等の実施に取り組みます。	開催箇所		3校	4校	
	②食の安全安心への取り組みとして、生産履歴記帳台帳の整備を行います。	生産履歴記帳台帳の回収率		100%	100%	
生産資材におけるトータルコスト低減に取り組みます。			項目	平成29年度目標	平成30年度目標	
	①営農指導員と連携した栽培指導にあわせて予約注文率の向上を図ります。	生産資材予約注文率		55%	60%	
活地域性の	地域のくらしを守るJA事業・活性化支援に取り組みます。		項目	平成29年度目標	平成30年度目標	
	①農畜産物消費拡大や地域振興に結びつく、金融商品の企画販売に取り組みます。	金融商品の開発件数		1件	1件	
	②移動購買車の導入により、地域の生活を支えます。	移動購買車保有台数		4台	4台	

平成28年度の取組みを踏まえ、工程表を変更しています。



## 6 農業振興活動と地域貢献情報（平成28年度）

JAえひめ南では「ふれあいを大切に あなたと育む」のキャッチフレーズのもと、組合員の皆さまをはじめ、地域の方々にも親しまれる開かれた組織づくりを目指しております。

当地域の豊かな自然環境を守り、安全・安心な食糧の供給につとめ、地域の皆さまが“あんしん”して暮らせる社会づくりに貢献しております。また、青色申告の指導や農業用資金の貸出をはじめ、農業者の方を中心とした経営支援に取り組んでいます。



宇和島牛鬼まつり、宇和島踊りに参加



みかんの里支援施設「みなみかぜ」開所式



小学校 イモ苗植え付け



JR宇和島駅で管内農作物をPR



早魃対策本部設置



農協まつり（吉田）

## 7 リスク管理の状況

### リスク管理の体制

当JAえひめ南では、組合員及び地域に密着し信頼される金融機関をめざし、リスク管理の充実と自己資本の充実に努めています。

自己資本の充実は信用事業だけでなく、JAの事業運営全体に貢献するものであり経営上の優先実施事項として位置づけ、自己資本の増強に努めております。

また、事業運営に対するリスク管理を徹底して行い、安定した収益を確保するとともに経営の健全化をめざしております。

#### 【信用リスク管理】

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、融資業務における顧客層の拡大、また多様化の中で貸出審査の健全性を維持するため、企業財務分析や調査能力の向上等、貸出審査の徹底や事後管理の強化及び研修等による職員の専門能力の向上に努め、指導体制の充実強化を図っております。

貸出審査においては、厳正な貸出審査基準に従い、資金使途の妥当性、財務状況、返済能力、成長性及び保全面を総合的に検討し、必要に応じて保証・担保を確保することを基本に、本所金融事業本部、融資課における審査をはじめ、代表理事専務を委員長とする債権回収委員会及び金融本部委員会を開催し担保調査及び審査を行うなど、審査業務の充実を図っております。

#### 【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

信用事業の運営は様々なリスクの増大とともに多様化、複雑化してきております。ALM（資産負債の総合管理）の実施・定着化をはかり、こうしたリスクを正確に認識、把握するとともに、その対応を検討し充実強化に努めてまいります。

#### 【事務リスク管理】

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。総合的な事業体であるJAは、信用をはじめ、共済、購買、販売等さまざまな事業を行っております。JAの業務の高度化・複雑化また取引量の増大等に伴い、さまざまな事務処理上のリスクが発生する危険性が高まっております。

当JAでは、事務リスクの未然防止と各部門・支所等の事務水準向上のため、専門の内部監査部門を設置し、年間を通じて監査を行い、管理体制の充実強化を図ることにより、信用と経営の健全性の維持管理に努めております。





## 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

**【信用事業】** 各店舗のほか下記の窓口で受け付けます。

JAバンク相談・苦情等受付窓口（担当部署：信用部）

電話番号：0895-22-8108

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

愛媛県JAバンク相談所

電話番号：089-948-5656

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

**【共済事業】** 各店舗のほか下記の窓口で受け付けます。

JA共済 苦情・相談受付窓口（担当部署：共済部保全課）

電話番号：0895-22-8061

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

JA共済相談受付センター（JA共連連 全国本部）

電話番号：0120-536-093

受付時間：午前9時～午後5時（土日・祝祭日および12月29日～1月3日を除く）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

**【信用事業】**

愛媛県弁護士会紛争解決センター（電話：089-941-6279）、①の窓口または愛媛県JAバンク相談所（電話：089-948-5656）にお申し出ください。

**【共済事業】**

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

# 個人情報保護方針

## えひめ南農業協同組合 個人情報保護方針

えひめ南農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

### 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

### 5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

### 6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

### 7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

### 8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

### 9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以上

## 情報セキュリティ基本方針

### えひめ南農業協同組合情報セキュリティ基本方針

えひめ南農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

以 上



## 金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 貸出運営についての考え方

J Aの信用事業は、その業務の公共性から信頼を維持するとともに、貯金者の財産保護の義務があり、当J Aでは、貸出資産の健全性を確保するため、厳正な審査のもと健全な貸出実行に努め、資産の自己査定を実施するほか、既存の貸出の事後管理にも努めております。

なお、融資業務におきましては地域の資金は地域に還元していくことを基本とし、農業者向け資金はもとより、生活関連資金や農外事業資金など、組合員や利用者及び地域のみなさまの多様なニーズにお応えし、地域社会へ貢献できる金融機関であることに努めております。

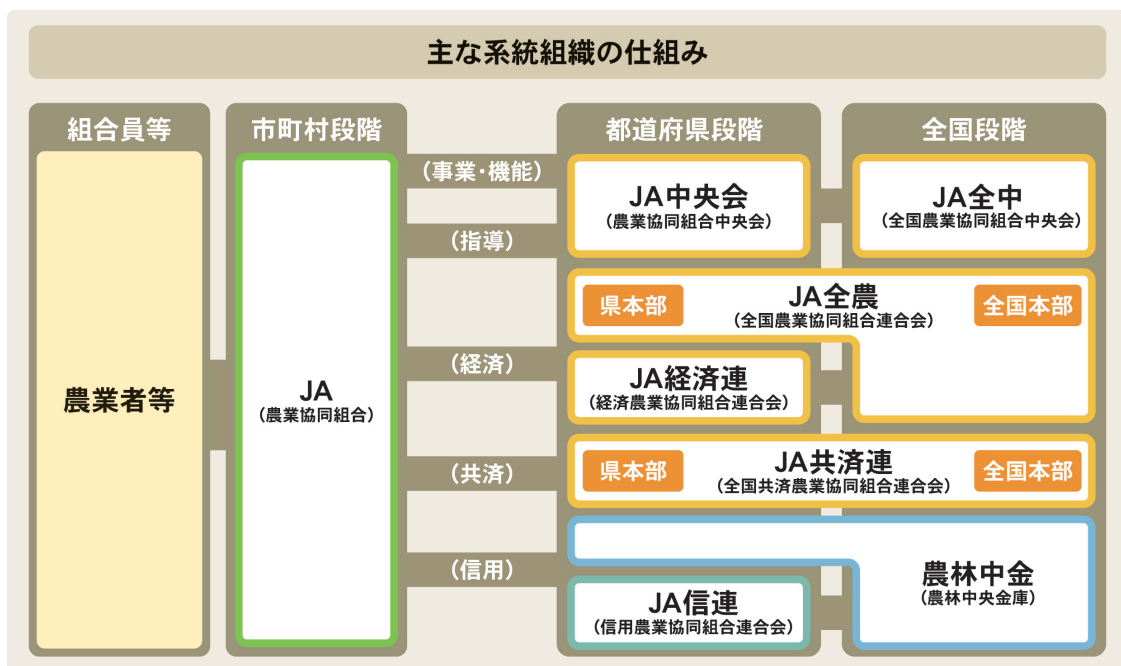
## 8 主要な事業の内容

### 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ■ JAバンクのご紹介

JAバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しているJAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、地域の皆さまに、より身近で便利、そして安心なメインバンクとなることを目指しています。



#### 「JA＝農業協同組合」

相互扶助の精神のもと、様々な事業や活動を総合的に行う組織です。主な事業には、組合員の農業経営の改善や、生活向上のための指導事業、農産物の集荷、販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の時に備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

#### 「信連」

JA系統信用事業の都道府県段階の連合会組織です。JAの事業運営をサポートする県域機能を発揮するとともに、地域金融機関としてJAと連携して金融サービスを提供することにより、JAと一体となって地域の皆さまに金融サービスを提供しています。

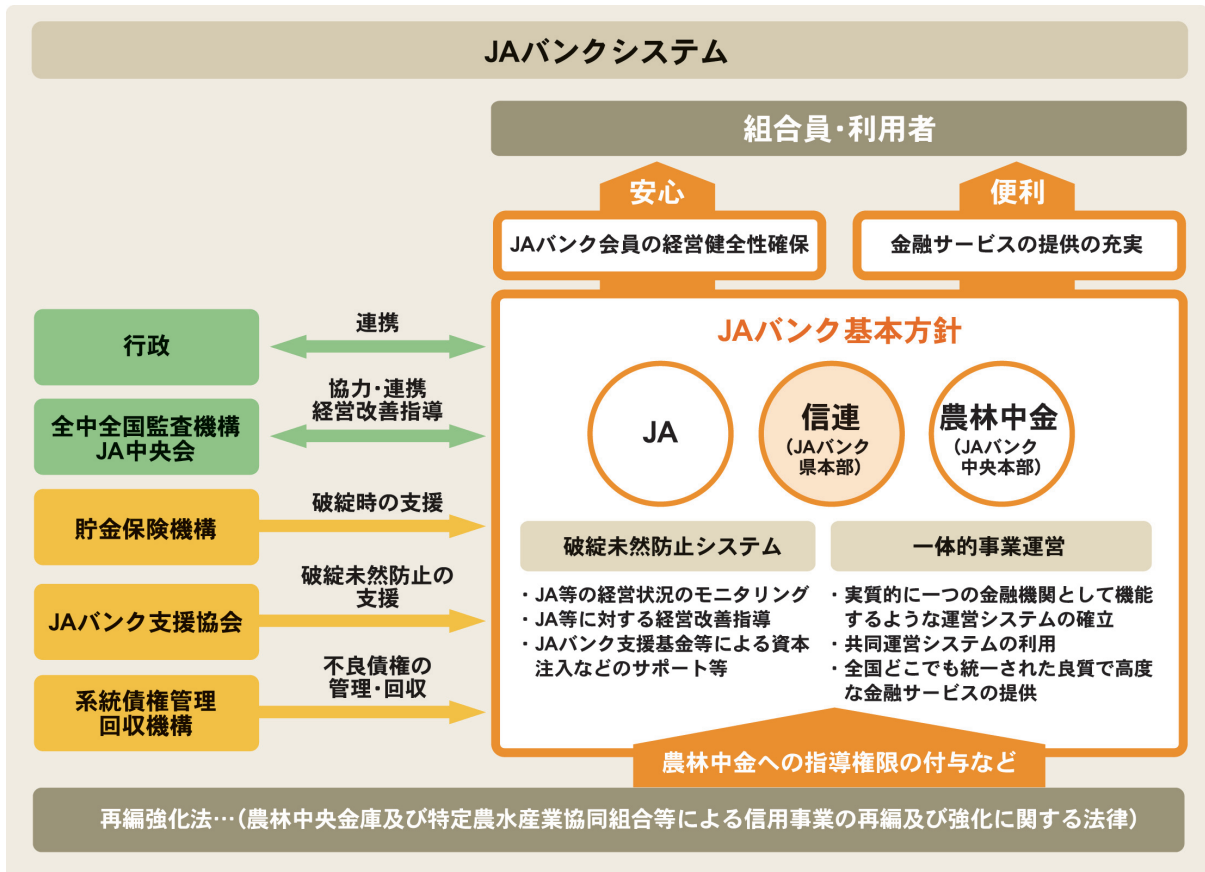
#### 「農林中央金庫」

農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（森組）等の出資による協同組織の全国金融機関です。協同組織のために金融の円滑化を図ることにより、農林水産業や国民経済の発展に貢献することを目的としています。

## ■ JAバンクシステムのご紹介

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



/// スタンダード&プアーズ社

長期債務格付 短期債務格付

A

A-1

/// ムーディーズ社

長期債務格付 短期債務格付

A1

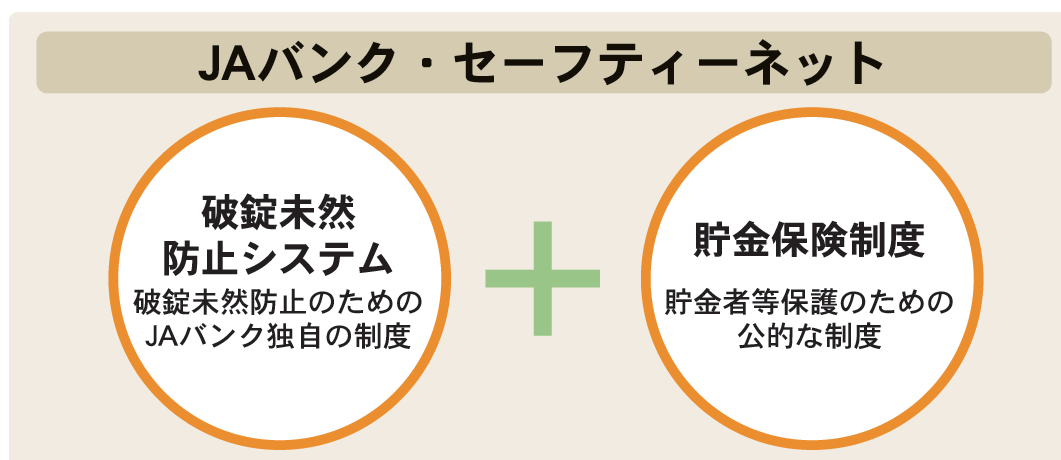
P-1

JAバンクの中央本部である農林中央金庫は、世界的に権威のある格付け機関より邦銀でトップクラスの評価を得ています。

(平成29年3月31日現在)

## ■ JAバンク・セーフティーネットのご紹介

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。



### 破綻未然防止システム

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※平成28年度末における残高は1,707億円となっています。

### 貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は平成28年度末で3,979億円となっています。



## ■ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

## 貯金商品一覧

種別	商品のご案内	期間	預入単位	
総合口座	普通貯金	出し入れ自由	1円以上	
	定期貯金	各定期貯金の種類に準じます。		
	定期積金	6ヶ月以上10年	1,000円以上	
普通貯金	いつでも出し入れができる貯金で、公共料金等の決済口座としてもご利用下さい。	出し入れ自由	1円以上	
普通貯金無利息型(決済用貯金)	普通貯金を無利息型にすることで、貯金保険制度による全額保護の対象商品です。	出し入れ自由	1円以上	
当座貯金	商取引のご決済口座として、小切手・手形をご利用いただく場合に便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上	
通知貯金	まとまった資金の短期間の運用に有利です。お引き出しの場合は2日前にご通知下さい。	7日以上	50,000円以上	
納税準備貯金	租税納付を目的とした貯金で利回りや課税関係で有利です。	納税の際引出し	1円以上	
J A 教育資金贈与専用口座	教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に対応した専用口座です。原則として貯金者の教育資金の支払にあてる場合に限り払い戻しできます。	貯金者が30歳に達した日など、一定の要件に該当した日まで	1円以上 1,500万円以下	
J A 結婚子育て資金贈与専用口座	結婚子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に対応した専用口座です。原則として貯金者の結婚・子育て資金の支払にあてる場合に限り払い戻しできます。	貯金者が50歳に達した日など、一定の要件に該当した日まで	1円以上 1,000万円以下	
貯蓄貯金	お預け入れ、お引き出しが自由でお預け入れ金額によって、金利がアップし、その上毎月利息が受け取れます。普通預金とのスウィングサービスもご利用になれます。また、キャッシュカードご利用の方は全国のJ Aのほか銀行等のCD、ATMでご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上	
期日指定定期貯	利息が利息を生む1年複利の有利な貯金です。お預け入れ期間は最長3年で、1年据え置き後は貯金の一部を払い出すこともできます。総合口座とのセットで自動融資がご利用頂けます。	最長3年 1年据置期間経過後自由に満期日が指定できます。	1円以上	
スーパ一定期貯	お預け入れ金額が身近な定期貯金です。期間は、1ヶ月、2カ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型9種類のほか、1ヶ月を超え5年未満の間で満期日をご自由にお選び頂けます。総合口座とのセットで自動融資がご利用頂けます。	1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月 6ヶ月、1年、2年、3年 4年、5年	1円以上	
積立式定期貯金	毎月一定日に一定額を積み立てる方法と、積立額、積立日もも自由な方法があります。旅行やお子様の教育費等の資金づくりに、ムリなく有利な貯金です。	エンドレス型：預入期間、金額を決めずに積立 満期型：預入期間を決めて積立	1円以上	
財形貯金	一般財形	「資産形成の第一歩」をお手伝い。お勤めの方を対象に、給料から天引きされますので、知らない間に大きく貯まります。ライフプランにあわせた資金づくりに最適です。	3年以上	1円以上
	財形年金	豊かな老後の貯えとしての年金受取型財形貯金です。財形住宅貯金と合算して、元利合計550万円まで非課税となります。	5年以上	1円以上
	財形住宅	住宅取得を目的とした貯蓄です。財形年金貯金と合算して元利合計550万円まで非課税となります。	5年以上	1円以上
譲渡性貯金(NCD)	満期前解約はできませんが途中で第三者に譲渡できる貯蓄で短期間の運用に有利です。	7日以上5年未満	1,000万円以上	
大口定期貯金	1千万円以上の大きな資金の運用に最適な定期貯金です。市場金利を反映した高利回りで金利を決定します。確定金利なので安全・確実に資金を大きくふやします。	1ヶ月以上5年以内	1,000万円以上	
定期積金	毎月一定の日に掛金を払い込み、満期日にまとまった給付金を受け取る積立貯金です。結婚資金・旅行費用・入学費用の積立には最適です。	6か月以上10年以内	1,000円以上	

## ■ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

## 貸 出 商 品 一 覧

### 生活資金

種 別	資 金 の 使 途	金 額	期 間
住宅ローン	住宅の新築・増改築、土地住宅の購入などのご本人やご家族の方がお住まいになるための資金です。	5,000万円以内	35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修および、その他住宅に付随する施設等の資金です。	1,000万円以内	20年以内
教育ローン	就学子弟の入学料、授業料、学費及び下宿代等にご利用できます。	1,000万円以内	13年6ヶ月以内
マイカーローン	自動車購入、車検費用、免許取得費用、車庫建設資金（100万円を上限とする）等、自動車に関する資金です。	700万円以内	10年以内
フリーローン	一切の生活資金にご利用できます。	300万円以内	5年以内
カードローン	一切の生活資金にご利用できます。	50万円以内	1年
ワイドカードローン	一切の生活資金にご利用できます。	300万円以内	1年
共済担保貸付	一切の生活資金にご利用できます。	共済契約の貸付可能額の範囲以内	共済契約の満期日の翌営業日以内
一般資金	上記ローン以外の生活資金にご利用できます。	必要資金の範囲以内	35年以内

### 農業資金

種 別	資 金 の 使 途	金 額	期 間
農業近代化資金	農業の生産性の向上と農業所得の増大のための農業関係施設等設備拡大のための資金です。	認定を受けた額	15年以内
農業おまかせ資金	営農等に必要の資金が対象。農業用建構築物資金・農業用機械器具資金・農地等の取得改良資金・環境整備施設資金・果樹等永年性植物植栽育成資金・家畜等購入育成資金・経営資金（但し、負債整理資金は除く）	個人3,000万以内 法人・任意団体 認定農業者：7,200万円以内 認定農業者以外：6,000万円以内	設備資金 12年以内 運転資金 7年以内
アグリマイティー資金	農業施設の取得・改良、農地取得、農業用機械の取得等、農業に関するあらゆる面でのご利用ができます。また、集会所の建設、神社・寺の改築等、地域ぐるみで活用される資金にもご利用できます。	個人5,000万円以内 法人1億円以内	20年以内
農機ハウスローン	農機具（農業用自動車含む）の購入資金および購入に付随する諸費用、車検・点検・修理費用および保険掛金、パイプハウス等資材・建設費用および格納庫建設資金、他金融機関の農機具ローンの借換資金にご利用できます。	1,000万円以内	10年以内
営農貸越	あらゆる営農資金にご利用できます。	1,500万円以内	2年
営農ローン	あらゆる営農資金にご利用できます。	300万円以内	1年

### 事業資金

種 別	資 金 の 使 途	金 額	期 間
事業資金	個人事業・会社経営に必要な設備資金、運転資金にご利用できます。	事業費の80%以内	35年以内

## ■ 為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

### 内国為替手数料一覧

区分	窓口	ＪＡネットバンク					機械利用	定時定額 自動振込	総合振込				
		個人		法人					媒体利用	帳票	給与・賞与		
		振込(振替)	振込(振替)	総合振込	給与・賞与								
月額基本 手数料 (税込)	照会振込サービス	無料	無料	1,080円	—	—	無料	無料	無料	無料	無料		
	照会振込サービス + データ伝送サービス	無料	無料	3,240円			無料	無料	無料	無料	無料		
手数料 1件につき (税込)	当店あて	3万円未満	108円	無料	無料	無料	無料	無料	108円	108円	無料		
		3万円以上	324円	無料	無料	無料	無料	無料	216円	324円	無料		
	当組合 本支店あて	3万円未満	216円	無料	108円	108円	無料	無料	108円	108円	216円	無料	
		3万円以上	432円	無料	216円	216円	無料	無料	216円	216円	432円	無料	
	県内系統 金融機関あて	3万円未満	216円	無料	108円	108円	無料	無料	108円	108円	216円	無料	
		3万円以上	432円	無料	216円	216円	無料	無料	216円	216円	432円	無料	
	県外系統 金融機関あて	3万円未満	216円	108円	108円	108円	無料	108円	108円	108円	216円	無料	
		3万円以上	432円	216円	216円	216円	無料	216円	216円	216円	432円	無料	
	他金融 機関あて	電信扱	3万円未満	540円	324円	324円	324円	216円	324円	324円	324円	540円	216円
			3万円以上	756円	432円	432円	432円	216円	432円	432円	432円	756円	216円
		文書扱	3万円未満	432円	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			3万円以上	648円	—	—	—	—	—	—	—	—	—
区分	内容									手数料(消費税含む)			
送金手数料 1件につき	当組合本支所・県内系統金融機関あて									432円			
	他金融機関あて									648円			
代金取立手数料 1通につき	当組合本支所あて									216円			
	県内系統金融機関あて									432円			
	他金融機関あて						普通扱(集中取立)			648円			
							至急扱(個別取立)			864円			
	手形交換						当店加盟交換所			216円			
						広域交換扱い			432円				
その他諸手数料	振込・送金の組戻料						1件につき			648円			
	不渡手形返却料						1通につき			648円			
	取立手形組戻料						1通につき			648円			
	取立手形店頭呈示料						1通につき			648円			
	※ただし、648円を超える取立費用を要する場合は実費を申し受けます。									648円			

## ■ その他の業務及びサービス


当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

## 共済事業

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

主な加入状況（保有契約）		支払状況	
 <p>ひと</p>	<p><b>生命総合共済</b></p> <p>加入件数 2,200万件</p> <p>保障金額 125兆 1,982億円</p>	<p>万一のお支払い 5,184億円</p> <p>満期等のお支払い 1兆 5,070億円</p>	<p>平成28年度（平成29年3月末まで）にお支払した共済金</p> <p>合計 3兆 4,542億円 （その他共済計 674億円含む）</p> <p>万一のときや満期のときなどに共済金をお支払い、皆さまにお役立ていただいています。</p>
	<p><b>建物更生共済</b></p> <p>加入件数 1,063万件</p> <p>保障金額 142兆 202億円</p>	<p>万一のお支払い 2,341億円</p> <p>満期等のお支払い 8,920億円</p>	
	<p><b>自動車共済</b></p> <p>加入件数 827万件</p> <p><b>自賠償共済</b></p> <p>加入台数 679万台</p>	<p>自動車共済のお支払い 1,949億円</p> <p>自賠償共済のお支払い 401億円</p>	

支払余力は十分な水準となっています。

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（大規模自然災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令などの対象となります。

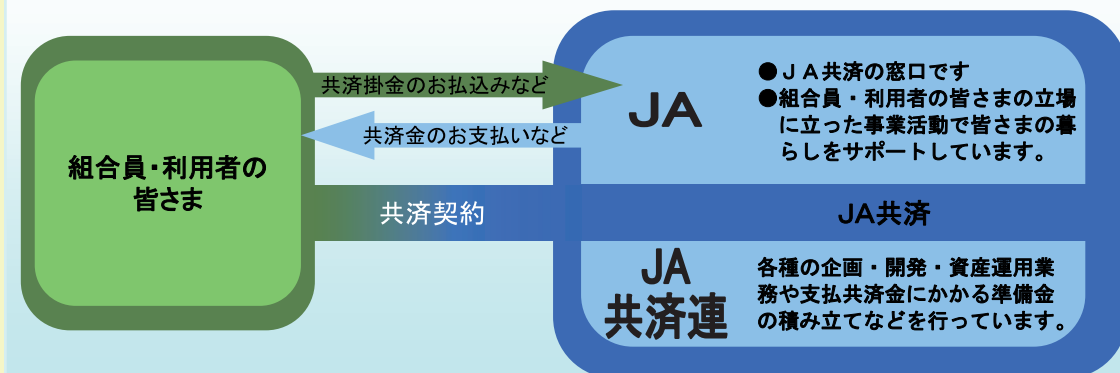
### ソルベンシー・マージン比率

**898.5%**

（平成29年3月末）

### JA共済の役割

JA共済は、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしており、一体的な運営を行うことで、組合員・利用者の皆さまに安心をお届けしています。





## 営農振興事業

営農振興事業は、JA管内における農産物の営農指導業務と、生産物の販売業務並びに育苗センター、ライスセンター、カントリーエレベーター、堆肥センター、各種選果施設、加工場等の利用・加工業務、肥料・農薬・生産資材・飼料・農業機械等の供給を中心とした経済業務に取り組み、JAと農家との相談窓口として、最も重要な部門となっています。

### ● 営農指導事業

組合員への営農指導、生産者組織の事務局機能、各種補助事業の相談窓口機能と、税務指導、農用地利用に係わる調整業務等多様な業務を行い、農家所得の向上と販売額の増加に努めています。

### ● 販売事業

農産物の委託販売を原則に、市場、系統販売及び消費者への直接販売等により農家所得の向上に努めています。

なお、販売代金の回収・精算業務、農業倉庫等において農産物の保管業務もあわせて行っています。

### ● 利用・加工事業

育苗センターにおいては水稻、野菜苗を育苗して組合員の皆様に供給。ライスセンター、カントリーエレベーターにおいては籾の乾燥調整から出荷までを実施し品質の向上と均質化に貢献しています。

堆肥センターにおいては環境保全と資源の再利用及び畜産農家の設備投資軽減を目的に畜産農家の堆厩肥を発酵処理して耕種農家に供給しています。

選果施設については農家労力の軽減と品質の均一化による有利販売に努めています。加工施設においては柚子、茶等に付加価値を付けるべく加工を行い、販売、集約化による市場取引力の強化に大きな成果を上げています。

なお、無人ヘリコプター等による作業受託にも取り組み、高齢化、担い手不足に対応した営農支援活動に努めています。

### ● 経済事業

肥料、農薬、飼料の安定供給をはじめ農機、生産資材等組合員のみなさまの営農活動に必要な資材の安定供給とコスト削減に努めています。



9月8日 単価向上を目指して出荷協議会を開催



1月27日 TACによる営農指導

## 生活事業

生活事業は、組合員および地域のみなさまとふれあいを重視した活動の展開により、地域社会への貢献と併せて事業拡大に努めます。

### ● 店舗購買事業

組合員・利用者の「ふれあいの場」となる地域密着型の店舗づくりに努めています。

### ● 生活購買事業

組合員・利用者の多様なニーズに応え、信頼・支持される事業展開に努めています。

### ● 燃料事業

組合員・利用者に「安全・安心」な供給を行い、お客様目線のサービスに努めています。

### ● 葬祭事業

アルミ工会員の獲得に向けた「活動やPR」、更にイベント等を実施し利用者に信頼と満足して頂ける葬祭事業に努めています。

### ● 高齢者福祉事業

助け合い組織によるボランティア活動（ミニデイサービス・生活支援サービス等）並びに行政からの事業委託による生きがい対応型事業（デイサービス）をはじめ、介護保険サービス事業者として、居宅介護支援事業、訪問介護事業を実施しています。行政及び関係機関と連携しながら地域に密着した高齢者福祉対策に積極的に取り組み、老後を安心して暮らせる住みよい地域社会づくりに努めています。



7月2日 あぐりスクール農園にて野菜苗植え付け



8月7日 セルフSS ジャスポート吉田オープニングセレモニー